

半期報告書

(第45期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第45期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野島 久弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 野島 久弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中間 連結会計期間	第45期中間 連結会計期間	第44期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	11,853,144	10,801,380	25,887,450
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	323,465	△22,534	885,924
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失 (△) (千円)	184,216	△56,876	543,833
中間包括利益又は包括利益 (千円)	183,816	△28,210	589,708
純資産額 (千円)	10,815,964	10,800,941	11,221,856
総資産額 (千円)	24,398,180	23,163,395	25,470,633
1株当たり中間 (当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 (△) (円)	6.10	△1.88	18.00
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	46.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,711	524,931	1,705,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△307,210	△543,112	△897,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,131,339	△1,150,494	△1,039,676
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	3,950,310	3,709,503	4,881,035

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第44期中間連結会計期間及び第44期は潜在株式が存在しないため、第45期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は231億63百万円（前連結会計年度末比23億7百万円減）となりました。内訳は、流動資産137億25百万円（前連結会計年度末比23億68百万円減）、有形固定資産77億67百万円（前連結会計年度末比1億12百万円減）、無形固定資産1億40百万円（前連結会計年度末比12百万円減）、投資その他の資産15億29百万円（前連結会計年度末比1億86百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が11億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億62百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は123億62百万円（前連結会計年度末比18億86百万円減）となりました。内訳は、流動負債が78億12百万円（前連結会計年度末比12億63百万円減）、固定負債が45億49百万円（前連結会計年度末比6億23百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、借入金が7億15百万円、支払手形及び買掛金が4億43百万円、電子記録債務が4億39百万円、未払金を主としたその他流動負債が3億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は108億円（前連結会計年度末比4億20百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が56百万円、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(単位：百万円)

資 産			負 債		
2025年 3 月 末	2025年 9 月 末	増 減	2025年 3 月 末	2025年 9 月 末	増 減
25, 470	23, 163	(主な増減事由)	14, 248	12, 362	(主な増減事由)
		△1, 262 受取手形、売掛金及び契約資産			△443 支払手形及び買掛金
		△1, 171 現金及び預金			△715 借入金
		△246 電子記録債権			△439 電子記録債務
					△1, 886
			純資産		
			2025年 3 月 末	2025年 9 月 末	増 減
			11, 221	10, 800	(主な増減事由)
					△392 株主配当金支払い △56 親会社株主帰属中間純損失
		△2, 307			△420

増減以外の分析は、以下のとおりです。

- ・運転資本（売掛債権＋棚卸資産－仕入債務）は、46億17百万円と前連結会計年度末比3億25百万円減少しました。
- ・有利子負債は、47億80百万円と前連結会計年度末比7億21百万円減少しました。これにより有利子負債の自己資本に対する比率（D/Eレシオ）は、0.44となり、前連結会計年度末より0.05低くなりました。

2) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が続きましたが、食料品を中心とした物価高や米国の関税引き上げへの対応等により、回復の勢いは弱まってきております。世界経済は、米国は堅調を維持しておりますが、欧州、中国では減速しております。ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などに加え、米国トランプ政権の政策とその影響への懸念により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格及び原材料価格の高止まり、世界経済の減速懸念等により、わが国経済の先行きについても、景気減速リスクが懸念されております。

当社グループと関係の深い建築・土木市場においては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による底堅い公共事業がしばらくは継続するとともに、大型都市開発を中心とした民間建築需要も堅調に推移しました。このように需要面では良好な事業環境が続く一方で、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりによるコスト増や建設現場における労働者不足が大きな影響を及ぼしております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、当社グループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当中間連結会計期間は、建設用資機材の製造・販売事業におけるケーブル製品関連の大型案件の端境期が継続していることや建築用資材の製造・販売事業の建築金物分野では、需要が縮小し回復に至らず、また同分野の仮設建材関連では、酷暑に伴う労働時間の短縮・働き方改革により施工量が減少しました。その結果、売上高108億1百万円（前年同期比8.9%減）と減収となりました。

利益面では、経費削減は一定の効果が得られましたが、減収に伴う減益効果や研究開発部門の人件費・経費の増加により、営業損失43百万円（前年同期は2億88百万円の営業利益）、経常損失22百万円（前年同期は3億23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失56百万円（前年同期は1億84百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

	前中間 連結会計期間 (2024年4～9月)	当中間 連結会計期間 (2025年4～9月)	増減	公表予想	進捗率
売上高 (百万円)	11,853	10,801	△1,051	26,500	40.8%
営業利益 (百万円)	288	△43	△332	472	—
営業利益率 (%)	2.4	△0.4	△2.8	1.8	

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

		前中間 連結会計期間 (2024年4～9月)	当中間 連結会計期間 (2025年4～9月)	増減
建設用資機材の 製造・販売事業	売上高 (百万円)	5,727	4,916	△811
	営業利益 (百万円)	290	149	△141
	営業利益率 (%)	5.1	3.1	△2.0
建築用資材の 製造・販売事業	売上高 (百万円)	4,962	4,561	△400
	営業利益 (百万円)	283	253	△29
	営業利益率 (%)	5.7	5.6	△0.1
建設コンサルタント 事業	売上高 (百万円)	331	329	△2
	営業利益 (百万円)	△38	8	+47
	営業利益率 (%)	△11.7	2.5	—
補修・補強工事業	売上高 (百万円)	832	994	+162
	営業利益 (百万円)	32	32	+0
	営業利益率 (%)	3.8	3.3	△0.6

（建設用資機材の製造・販売事業）

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

当中間連結会計期間におきましては、大型案件の端境期が継続していることやコンクリート製品分野において、工事量の減少、酷暑に伴う工事遅延が発生いたしました。また、中期経営計画の施策推進に伴う経費が前年同期比で抑えられたものの、それらを賄うことはできませんでした。

この結果、この事業の売上高は49億16百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益1億49百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

（建築用資材の製造・販売事業）

この事業では、都市部を中心とした再開発や、大型物流施設、工事建設需要に下支えされる一方で、地方においては人口減少や既存ストックの有効活用志向から再開発、新築需要は限定的となっております。

当中間連結会計期間におきましては、建築金物分野において内装関連は需要縮小したまま回復には至らず、仮設建材関連は働き方改革や人手不足に加え、酷暑に伴う労働時間の短縮により工事の遅れが生じており、鉄骨工事分野では需要が減少しているなか、工事遅延が発生いたしました。

この結果、この事業の売上高は45億61百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益 2 億53百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、期初受注残の消化が7月以降減速しましたが、消化案件に利益率の高い案件が含まれたことから採算は改善いたしました。

この結果、この事業の売上高は 3 億29百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益 8 百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

（補修・補強工事業）

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、期中受注案件の増加に伴い案件消化も増加し、案件の小規模化で利益率が低下したものの、上記増収要因により増益となりました。

この結果、この事業の売上高は 9 億94百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益32百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億71百万円減少して37億 9 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億24百万円の収入（前中間連結会計期間は 2 億76百万円の収入）でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額15億 8 百万円、のれん償却額を含む減価償却費 3 億63百万円等であります。主な資金の減少は、仕入債務の減少額 7 億38百万円、その他（営業活動） 1 億87百万円、法人税等の支払額 1 億72百万円、棚卸資産の増加額 2 億99百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5 億43百万円の支出（前中間連結会計期間は 3 億 7 百万円の支出）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出 5 億13百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億50百万円の支出（前中間連結会計期間は11億31百万円の支出）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出 7 億15百万円、配当金の支払額 3 億91百万円等であります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3 億48百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,256,600	31,256,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,256,600	31,256,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	31,256,600	—	1,228,057	—	995,600

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	10,951	36.2
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	975	3.2
松本 美枝子	東京都杉並区	840	2.7
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	730	2.4
岡本 みち子	福岡県福岡市東区	500	1.6
岡本 美也子	東京都江東区	483	1.5
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	420	1.3
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	360	1.1
串田 信行	東京都千代田区	306	1.0
鈴木 啓子	千葉県野田市	300	0.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	300	0.9
計	—	16,166	53.5

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,048,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,195,800	301,958	—
単元未満株式	普通株式 12,300	—	—
発行済株式総数	31,256,600	—	—
総株主の議決権	—	301,958	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,048,500	—	1,048,500	3.3
計	—	1,048,500	—	1,048,500	3.3

（注）上記のほか、単元未満の自己株式28株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、四谷監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,035	3,947,503
受取手形、売掛金及び契約資産	6,229,544	4,967,442
電子記録債権	1,944,397	1,698,343
商品及び製品	696,352	848,125
仕掛品	433,373	537,452
原材料及び貯蔵品	1,322,041	1,365,244
その他	389,143	396,775
貸倒引当金	△39,819	△35,100
流動資産合計	16,094,068	13,725,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,573	3,014,615
機械装置及び運搬具（純額）	1,161,206	1,159,797
工具、器具及び備品（純額）	103,349	101,032
土地	3,229,820	3,230,458
リース資産（純額）	256,743	250,818
建設仮勘定	234,697	10,920
有形固定資産合計	7,880,391	7,767,643
無形固定資産		
のれん	5,680	3,408
その他	147,001	136,712
無形固定資産合計	152,681	140,120
投資その他の資産		
投資有価証券	297,915	350,959
その他	1,098,687	1,231,995
貸倒引当金	△53,110	△53,110
投資その他の資産合計	1,343,492	1,529,844
固定資産合計	9,376,565	9,437,609
資産合計	25,470,633	23,163,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668,824	3,225,578
電子記録債務	2,013,129	1,573,255
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,427,936	1,347,596
未払法人税等	186,945	188,040
賞与引当金	156,220	191,627
工事損失引当金	913	150
その他	1,421,975	1,086,394
流動負債合計	9,075,945	7,812,644
固定負債		
長期借入金	3,591,178	2,956,110
役員退職慰労引当金	623,737	644,726
退職給付に係る負債	428,425	425,569
資産除去債務	243,104	243,321
その他	286,386	280,081
固定負債合計	5,172,831	4,549,809
負債合計	14,248,777	12,362,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,986,995	8,537,414
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	11,049,073	10,599,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,569	149,947
繰延ヘッジ損益	△7	—
退職給付に係る調整累計額	27,453	25,502
その他の包括利益累計額合計	148,015	175,449
非支配株主持分	24,768	25,999
純資産合計	11,221,856	10,800,941
負債純資産合計	25,470,633	23,163,395

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,853,144	10,801,380
売上原価	8,620,279	7,813,822
売上総利益	3,232,865	2,987,557
販売費及び一般管理費	※ 2,944,326	※ 3,031,503
営業利益又は営業損失 (△)	288,538	△43,945
営業外収益		
受取利息	168	1,670
受取配当金	5,555	5,639
受取手数料	1,105	1,368
受取家賃	4,248	4,848
為替差益	17,641	12,015
貸倒引当金戻入額	1,012	4,718
スクラップ売却益	18,574	15,279
その他	15,051	10,975
営業外収益合計	63,358	56,516
営業外費用		
支払利息	21,423	27,499
売上割引	4,984	5,831
寄付金	1,023	1,376
その他	1,000	398
営業外費用合計	28,431	35,105
経常利益又は経常損失 (△)	323,465	△22,534
特別利益		
固定資産売却益	1,599	2,660
特別利益合計	1,599	2,660
特別損失		
固定資産売却損	234	—
固定資産除却損	694	1,099
特別損失合計	928	1,099
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	324,137	△20,973
法人税等	143,320	34,671
中間純利益又は中間純損失 (△)	180,816	△55,644
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3,399	1,231
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	184,216	△56,876

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	180,816	△55,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	29,378
繰延ヘッジ損益	△29	7
退職給付に係る調整額	1,362	△1,951
その他の包括利益合計	2,999	27,434
中間包括利益	183,816	△28,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,216	△29,441
非支配株主に係る中間包括利益	△3,399	1,231

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	324,137	△20,973
減価償却費	345,955	361,423
のれん償却額	18,880	2,272
固定資産除却損	694	1,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,187	△4,718
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,875	35,407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	847	20,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,634	△6,283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,400	△762
受取利息及び受取配当金	△5,724	△7,310
支払利息	21,423	27,499
売上債権の増減額 (△は増加)	775,927	1,508,156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,421	△299,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△689,765	△738,002
未払金の増減額 (△は減少)	△140,811	△101,272
前受金の増減額 (△は減少)	△23,993	101,336
その他	△209,564	△187,037
小計	466,682	692,766
利息及び配当金の受取額	5,724	7,310
利息の支払額	△21,877	△27,266
法人税等の支払額	△205,789	△172,744
その他	31,972	24,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,711	524,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,560	△513,543
有形固定資産の売却による収入	1,619	5,261
無形固定資産の取得による支出	△36,922	△11,201
差入保証金の差入による支出	△3,517	△14,528
差入保証金の回収による収入	3,312	1,834
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,141	△1,234
貸付金の回収による収入	—	300
資産除去債務の履行による支出	△61,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,210	△543,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△783,988	△715,408
配当金の支払額	△390,771	△391,072
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,579	△44,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,339	△1,150,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,099	△2,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,165,937	△1,171,531
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,248	4,881,035
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,950,310	※ 3,709,503

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売運賃	423,735千円	397,898千円
役員報酬	222,300	226,317
従業員給与手当	825,748	870,874
賞与引当金繰入額	81,327	60,518
退職給付費用	31,928	27,385
役員退職慰労引当金繰入額	20,567	20,989

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,185,310千円	3,947,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,000	△238,000
現金及び現金同等物	3,950,310	3,709,503

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,704	13	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,704	13	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,648,117	3,540,016	85,976	249,127	9,523,238	—	9,523,238
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,422,039	245,542	582,943	2,250,525	—	2,250,525
顧客との契約から生じる収益	5,648,117	4,962,056	331,519	832,070	11,773,763	—	11,773,763
その他の収益	79,381	—	—	—	79,381	—	79,381
外部顧客への売上高	5,727,498	4,962,056	331,519	832,070	11,853,144	—	11,853,144
セグメント間の内部売上高又 は振替高	32,970	—	—	—	32,970	△32,970	—
計	5,760,469	4,962,056	331,519	832,070	11,886,114	△32,970	11,853,144
セグメント利益又は 損失 (△)	290,982	283,061	△38,861	32,018	567,200	△278,662	288,538

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△278,662千円には、セグメント間取引消去5,341千円、のれんの償却額△18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,122千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	4,867,770	3,374,730	66,171	315,964	8,624,636	—	8,624,636
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,186,334	263,140	678,709	2,128,184	—	2,128,184
顧客との契約から生じる収益	4,867,770	4,561,065	329,311	994,674	10,752,821	—	10,752,821
その他の収益	48,559	—	—	—	48,559	—	48,559
外部顧客への売上高	4,916,329	4,561,065	329,311	994,674	10,801,380	—	10,801,380
セグメント間の内部売上高又 は振替高	221,959	906	—	—	222,865	△222,865	—
計	5,138,288	4,561,971	329,311	994,674	11,024,245	△222,865	10,801,380
セグメント利益又は 損失（△）	149,969	253,628	8,250	32,451	444,298	△488,244	△43,945

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△488,244千円には、セグメント間取引消去△26,054千円、のれんの償却額△2,272千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△459,917千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失（△）	6円10銭	△1円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	184,216	△56,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	184,216	△56,876
普通株式の期中平均株式数（株）	30,208,072	30,208,072

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高木 好道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三戸部 広宣
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。